

平成28年度 中部森林管理局公共工事契約状況

平成28年10月20日

支出負担行為担当官
中部森林管理局長 新島 俊哉

工事(業務)名	施工(履行)場所	工事種別(業務区分)	工事(業務)概要	入札方式
栗田2号公務員宿舎給排水管更生工事	長野県長野市栗田653-27	建築工事	給排水管工事 1棟	一般競争入札 (簡易型総合評価)
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所	
17,583,558	15,825,201	平成28年9月14日	長野県中野市中央二丁目9番18号 高社建設株式会社 代表取締役 畦上 喜平	
契約金額(税抜き)	工事(業務)着手の時期	工事完成(業務完了)の時期		
17,500,000	平成28年11月	平成29年1月		

入札者及び落札者の商号又は名称、入札及び落札金額 別紙入札筆記書のとおり

備考

- 1 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別添「入札公告」のとおり
- 2 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり
- 3 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札筆記書」(別添2)のとおり
- 4 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別紙「工事積算内訳書」(別添3)のとおり

入札公告

次のとおり一般競争入札(政府調達対象外)に付します。

平成 28 年 7 月 19 日

支出負担行為担当官

中部森林管理局長 新島 俊哉

1 業務概要

- (1) 工事名 中部森林管理局栗田 2 号公務員宿舎給排水管更正工事(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 長野県長野市栗田 653-27 (栗田 2 号公務員宿舎)
- (3) 工事内容 中部森林管理局栗田 2 号公務員宿舎給排水管更正工事(吸引式)
栗田 2 号公務員宿舎
構造階数 RC 3 階建 1 棟 18 戸
構造規模 建面積 406 m² 延面積 1218 平方メートル
- (4) 履行期間 契約日の翌日から平成 29 年 1 月 31 日まで
- (5) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年法律第 104 号。以下「建設リサイクル法」という。)第 9 条に定める対象建設工事であり、第 1 項の契約書(案)提出前に建設リサイクル法第 12 条第 1 項の規定に基づき説明及び第 13 条第 1 項の規定に基づく協議を行うこととする。

2 競争入札の形式

- (1) 本工事の入札は、簡易な施工計画の提案(以下、「技術提案書」という。)に基づき、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(簡易型)により実施する。
- (2) 本工事は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。
競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)、競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)等は電子入札システムにより提出すること。
なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。
- (3) 本工事は、予定価格が 1,000 万円を超える場合、落札者となるべき者の入札価格が予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。)第 85 条に規定する基準に基づく価格(以下「低入札価格調査基準価格」という。)を下回った場合、同条第 86 条に規定する調査を実施する工事である。

3 競争参加資格

- (1) 予決令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成 27・28 年度中部森林管理局競争参加有資格者名簿「建設工事」の業種区分「建築一式」又は「土木一式」に登録された「C 等級」又は「D 等級」の者であること(会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続き開始の申立がなされている者については、手続き開始の決定後、中部森林管理局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。)
- (4) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立がなされている者(上記(3)の再確認を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 申請書、資料及び技術提案書(以下、「技術提案書等」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部森林管理局長から「工事請負契約指名停止措置要領の制定について」(昭和 59 年 6 月 11 日付 59 林野経第 156 号林野庁長官通達)または「物品の製造契約及び役務等契約指名停止措置要領について」(平成 26 年 12 月 4 日付け 26 林政政第 338 号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) 平成 13 年度以降に完了・引き渡しされた工事で、元請けとして以下に示す同種の工事を実施した実績を有すること。(共同事業体としての実績は、出資比率が 20%以上のものに限る。)
同種工事: 同種工事とは建物の改修工事全般とする。
- (7) 技術提案書等の提案内容が発注者の設定している標準案以上である場合は加算点を与えることとし、標準案での提案も認めるが技術提案書等に係る加算点はない。
- (8) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該業務に配置できること。
 - ① 主任技術者として 2 級建築士、2 級建築施工管理技士、2 級管更正技士、2 級管工事施工管理技士以上の資格のうちいずれかの資格を有する者であること。

- ② 平成13年度以降に、競争参加資格の(6)に掲げる業務の経験を有する者であること。
- ③ 主任技術者については、技術提案書等提出日前3ヶ月以上継続して雇用している者であること。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本又は人的な関係がないこと。
- (10)「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」(平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知)に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11)本店・支店または営業所が中部森林管理局管内(富山県、長野県、岐阜県、愛知県)に所在すること。
- (12)以下の届出の義務を履行していない建設業者(当該届出の義務がない者を除く。)ではないこと。
 - ① 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出の義務
 - ② 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出の義務
 - ③ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務

4 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、競争参加資格の(3)に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、技術提案書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (2) 申請書等の提出期間、場所及び方法
 - ① 提出期間 平成28年7月20日から平成28年8月19日まで
土曜日、日曜日、及び祝日等の行政機関の休日(以下、「休日」という。)を除く毎日、9時から17時まで。(但し、12時～13時を除く)
 - ② 提出方法 電子入札システム「技術資料」画面の添付資料フィールドに資料を添付し提出すること。
ただし、申請書等の合計ファイル容量が3MBを超える場合には、郵送(書留郵便に限る。)、電子メール(電子メール送信容量は3MB以内とする。)で提出すること。
郵送または電子メールで提出する場合には、必要書類の一式を郵送または電子メールで送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。
また、郵送または電子メールで提出する場合は、下記の内容を記載した書面(様式自由)を電子入札システムにより、申請書等として送信すること。
 - ・ 郵送または電子メールで提出する旨の表示
 - ・ 郵送または電子メールで提出する書類の目録
 - ・ 郵送または電子メールで提出する書類のページ数
 - ・ 発送年月日、会社名、担当者名、電話番号、電子メールアドレス
 なお、紙入札方式による場合は別途に定める「紙入札参加承諾願」を必要書類と併せて提出すること。
 - ③ 提出場所
〒380-8575 長野県長野市大字栗田 715-5
中部森林管理局 総務部 経理課(1階) 専門官(契約適正化)
電話 (IP)050-3160-6533 (NTT)026-236-2582
電子メールアドレス c_keiri@maff.go.jp
- (3) 競争参加資格の確認等の(2)①に規定する期限までに申請書等を提出しない者または競争参加資格がないと認められた場合は本競争に参加できない。

5 総合評価落札方式(簡易型)に関する事項

- (1) 本工事の総合評価落札方式(簡易型)は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
 - ① 入札説明書に示された競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与する。
 - ② 技術提案書の提案内容が発注者の設定している標準案以上である場合は加算点を与えることとする。
 - ③ 総合評価落札方式(簡易型)に関する事項②の技術提案と資料で示された実績等により最大30点の加算点を与える。
 - ④ 得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値(以下、「評価値」という。)を用いて落札者を決定する。
- (2) その概要を以下に示すが、具体的な技術要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記する。
- (3) 評価項目は以下に示す項目を評価項目とする。
 - ① 企業に関する項目(表彰実績、地域貢献度、地域精通度、施工実績、ISO認証資格取得状況)
 - ② 配置予定技術者に関する項目(保有資格、施工経験、工事実績、表彰実績)
 - ③ 施工計画に関する項目(施工計画、工程管理、発注者が指定した課題への対応の的確性、品質管理)
※発注者の指定する課題の内容については、入札説明書において明記する。
- (4) 落札者の決定
 - ① 入札参加者の「評価値」の最も高い者を落札者とする。

- ② 標準点に加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値を算出する。
評価値＝{(標準点＋加算点)／(入札価格)}
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき。
または、その者と契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
(ア) 入札価格が予決令第 79 条に基づき作成された予定価格の制限範囲内であること。
(イ) 競争参加資格をすべて満たしていること。
(ウ) 「評価値」の最も高い者が 2 者以上ある場合は、該当者にくじをひかせて落札者を決定する。

6 責任の所在等

- (1) 契約担当官等が技術提案を適正に認めることにより、設計図書において実施方針等を指定しない部分の業務に関する業者の責任が軽減されるものではない。
(2) 技術等に関わる提案が履行できなかった場合で、再度実施が困難あるいは合理的でない場合は、契約金額の減額、損害賠償等を行う。
(3) 業務完了後の検査の際に、提案の履行状況が請負者の責により満足できない場合には、満足できない評価項目ごとに業務成績評価の点数を3点づつ減ずることとする。

7 入札に関する事項又は入札手続等

(1) 担当部局(受付窓口)

〒380-8575 長野県長野市大字栗田 715 番地 5
中部森林管理局 総務部 経理課(1 階) 専門官(契約適正化)
電話 (IP)050-3160-6533 (NTT)026-236-2582
電子メールアドレス c_keiri@maff.go.jp
電子入札システム <http://www.maff-ebic.go.jp/menu.html>
ホームページ <http://www.rinya.maff.go.jp/chubu/>

(2) 入札説明書等の配布期間、場所及び方法

電子入札システムにより入札を予定している者は、電子入札システム内の入札説明書等ダウンロードシステムから入札説明書等に必要な情報を入手すること。

なお、入札を予定している者には、下記①から③により入札説明書等を配布する。

① 交付期間

平成 28 年 7 月 20 日から平成 28 年 8 月 19 日まで(休日を除く。)の 9 時から 17 時まで。

② 場所

・ 〒380-8575 長野県長野市大字栗田 715-5
中部森林管理局 総務企画部 総務課(2 階) 施設係
電話 (IP)050-3160-6515 (NTT)026-236-2540

③ その他: 配付資料は中部森林管理局ホームページで公表するほか、上記②の場所で配布することとするので、未開封の CD-R メディアを持参すること。ただし、CD-R メディア以外の媒体(外付けハードディスク、USB メモリ-)は受付しないものとする。

なお、配付資料は無料である。

④ 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式により入札を行う場合は、入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。

電子入札システムによる入札の締め切りは、平成 28 年 9 月 8 日 14 時 45 分とする。

なお、日時を変更する場合もある。

日時を変更する場合は、競争参加者資格確認通知書により変更日時を通知する。

ア 紙入札方式により持参する場合の締め切りは、平成 28 年 9 月 8 日 14 時 45 分に中部森林管理局入札室に持参すること。

なお、日時を変更する場合もある。

日時を変更する場合は、競争参加者資格確認通知書により変更日時を通知する。

イ 開札は、平成 28 年 9 月 8 日 15 時 00 分に中部森林管理局入札室にて行う。

なお、日時を変更する場合もある。

日時を変更する場合は、競争参加者資格確認通知書により変更日時を通知する。

ウ 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争入札参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

8 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金：免除
 - ② 契約保証金：納付(保管金の取扱店 日本銀行長野代理店)
ただし以下の条件を満たすことにより契約保証金に代えることができる。
ア 利付き国債の提供(保管有価証券の取扱店日本銀行長野代理店)
イ 金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証(取扱官庁 中部森林管理局)また、公共事業履行保証証券による保証を付した場合または履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争入札参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
また、支出負担行為担当官により競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に指名停止期間中である者等、入札時点において競争参加資格のない者のした入札は無効とする。
なお、落札者決定後、CORINS等により配置予定技術者に関し違反事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、種々の事情からやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定技術者の変更は認めない。
- (4) 調査基準価格の設定
落札者の決定は、5(4)に定められた者を落札者とするが、調査基準価格を下回った場合には、入札説明書に定めて低入札調査を実施するものとし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち別の者を落札者とする可能性がある。
- (5) 契約書の作成の要否：要
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口
入札に関する事項又は入札手続等の(1)に同じ。
- (7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
競争参加資格の(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格の確認等により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ競争参加の確認を受けていなければならない。
- (8) その他
本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書等及び電子入札システム運用基準(平成16年7月林野庁)による。
なお、詳細は入札説明書による。

9 配布資料

- (1) 入札説明書
- (2) 別紙様式1 競争参加資格確認申請書
- (3) 別紙様式2-1 同種工事の施工実績(企業)
- (4) 別紙様式2-2 同種工事の施工実績(配置予定技術者)
- (5) 別紙様式3 企業に関する項目
- (6) 別紙様式3-1 地域への貢献活動の実績
- (7) 別紙様式4 配置予定技術者に関する項目
- (8) 別紙様式5 経営・安全管理等の状況
- (9) 別紙様式6 簡易な施工計画(工程管理及び品質管理を除く)
- (10) 別紙様式7 簡易な施工計画(工程管理に対する提案)
- (11) 別紙様式8 簡易な施工計画(発注者が指定した課題への対応)
- (12) 別紙様式9 簡易な施工計画(品質管理に対する対応)
- (13) 工事内訳書
- (14) 工事請負契約書(案)
- (15) 国有林野事業工事請負契約約款
- (16) 設計図書及び仕様書
- (17) 案内図
- (18) 建物配置図

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省綱紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、当ホームページの「[発注者綱紀保持](#)」をご覧ください。

入札筆記書

調達案件番号

003804001020160031

調達案件名称

中部森林管理局栗田2号公務員宿舎給排水管更正工事

業者名称	業者区分	入札第1回			入札第2回			結果
		金額	技術 評価 点	評価 値	金額	技術 評価 点	評価 値	
高社建設(株)		17,761,000			17,500,000	104	59.428	落札

結 果

落札者決定

入札執行月日

平成28年9月8日

部 署

中部森林管理局

入札書比較価格 (税抜き) 17,583,558

予定価格 (税込み) 18,990,242

調査基準価格 (税抜き) 15,825,201

基準評価値 56.871

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名

田中 誠



立会担当署名

林 克裕



中部森林管理局栗田2号公務員宿舎給排水管更正工事

施工経費内訳書

中部森林管理局

